

ひたちなか市議会だより

銀杏並木が織りなす
秋の風情

もくじ

No.137

令和8年10月25日

審議案件の紹介	2
一般質問	2
決算委員会審査報告	7
用語解説ほか	8
行政調査報告ほか	9
市民のこえほか	10



9月定例会で 次の案件が提出されました。

●会期：9月1日～9月28日

今回の審議件数は

議案：23件（原案可決・認定22件 同意1件）

※報告：1件（承認1件）

諮問：1件（同意1件）

請願：1件（8ページ参照）

陳情：2件（8ページ参照）

計：28件

今号では
この中から
3つを左に
掲載します。

※報告は議会の承認が必要な案件のみ記載
○案件名と結果の詳細はひたちなか市
ホームページをご覧ください。

〈議案第113号〉 令和8年度ひたちなか市一般会計補正予算（第3号）

国による給食費無償化の対象となっていない中学校および義務教育学校
（後期課程）の給食費2カ月分を無償化します。

〈議案第117号〉 旧阿字ヶ浦小学校解体工事請負契約の締結について

閉校となった旧阿字ヶ浦小学校を解体する工事について、一般競争入札
により、契約金額1億5400万円で契約を締結します。

〈議案第118号〉 市道路線の認定、廃止及び変更について

区画整理地内において合計34路線が新規市道として認定され、変更が2
路線、廃止となった路線が3路線あります。その他新規認定4路線、変更
1路線となります。



質問者

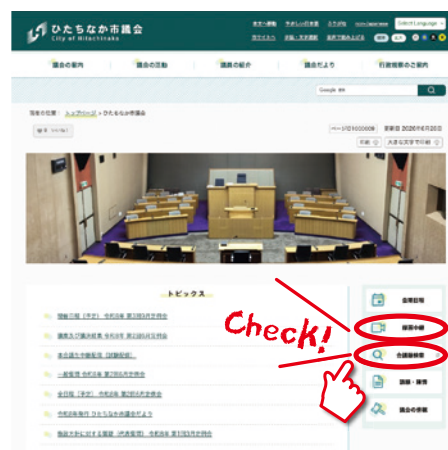


- ① 北原 祐二 議員
- ② 鶴澤 恵一 議員
- ③ 田中 高司 議員
- ④ 井坂 涼子 議員
- ⑤ 山田 恵子 議員
- ⑥ 宇田 貴子 議員
- ⑦ 海野 富男 議員
- ⑧ 雨澤 正 議員
- ⑨ 清水 立雄 議員
- ⑩ 大内 聖仁 議員
- ⑪ 大久保清美 議員

質問議員本人が選定した2問を掲載しております。
なお、掲載は登壇の順となっております。

一 般 質 問

市の事業などについて、
執行状況または将来の方針、
課題などを議員が直接質問しました。



市議会ホームページで議会録画映像
の配信や会議録の
検索により一般質
問などの詳しい内
容もご覧になれま
す。



●ひたちなか地区 および茨城港常陸 那珂港区の展望

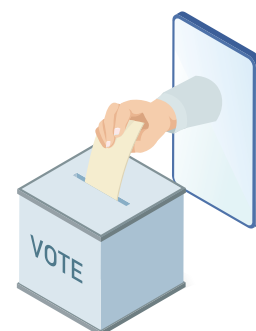
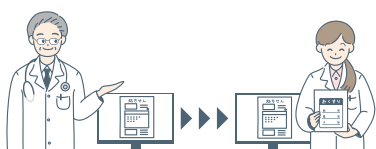
問 ひたちなか地区および茨城港常陸那珂港区は、本市の持続的な成長を支える重要な産業拠点の1つであり、今後さらなる発展が期待される。どのように本市の成長につなげていく考えか伺う。

企画部長 同地区への企業立地により、地域経済への幅広い波及効果が期待されるため、立地企業のニーズや課題を把握するとともに、まちづくりの方向性や現状を共有し、相互理解を深め、それぞれの特性や強みを生かした共創につなげていく。また、こうした取り組みを通じて、新たな雇用の創出や、地域課題の解決、新たな価値の創出につなげ、持続的な成長を実現していく。

●医療DXの推進について

問 地域医療における情報共有の推進に向け、電子処方箋の意義を本市はどのように認識しているのか。また、医療機関や薬局への導入促進に向けた環境整備にどのように取り組む考えか伺う。

保健福祉部長 電子処方箋の意義は、医療の安全性および患者の利便性向上、医療DXの推進と認識しており、導入が進むよう、メリットや国の補助制度の情報提供を行っていく。また、導入済みの医療機関などと連携し、患者への周知や利用促進を図り、医療機関などがデータを安全に共有し、市民が生涯にわたり安心で質の高い医療を受けられる環境づくりに努めていく。



●電子投票の実施について

問 電子投票システムには初期費用がかかるが、開票作業に係る時間短縮や人件費、無効票の減少、投票率の増加などが期待できる。本市の考えと導入予定について伺う。

総務部長 選管書記長の立場で答弁すると、電子投票は無効票や疑問票が生じないほか、自書困難者の投票が容易になり、開票も迅速化できるが、機器の安全性や信頼性の確保が重要であり、費用対効果や投票所運営などに課題がある。投票率向上への効果も明らかではない。現在は導入を考えていないが、国の制度や技術の動向、導入自治体の実施状況などの情報収集に努める。

●災害対策について

問 さまざまな理由から、災害時に車中泊を選択する避難者がいるが、行政が把握しない車中泊避難者は、救済制度や支援から取り残される恐れがある。本市における災害時の車中泊対策について伺う。

市民生活部長 本市は、指定避難所の駐車場での車中泊を基本とし、一般避難者と同様に食料や物資を配布することとしている。また、健康上のリスクに備え、保健師による健康管理などの巡回支援を行い、状況に応じ、避難所や宿泊施設の屋内への移動など、適切な予防対策を促すこととしている。多様化する避難実態に対応できるように、引き続き防災体制の強化に努める。



●防災対策について

問 災害が起こった時に自治会に加入していない方の対応（特に1人暮らしのお年寄り）や配慮は、自治会としてどのようにすれば良いのか伺う。

市民生活部長 地域のご協力のもと「避難行動要支援者支援制度」【※1】を運用しており、自治会未加入者についても、可能な範囲で支援の対象に含めていただいている。災害時、地域において実際の避難支援が困難な場合には、消防や警察などの防災関係機関と連携して対応していくが、地域の皆さまには、平時からの顔の見える関係性の構築や共助の体制づくりをお願いしていく。

◀次ページに続く

③ 田中 高司 議員

● 空き家対策について

問 本市における空き家の現状と管理不全空き家の推移について伺う。

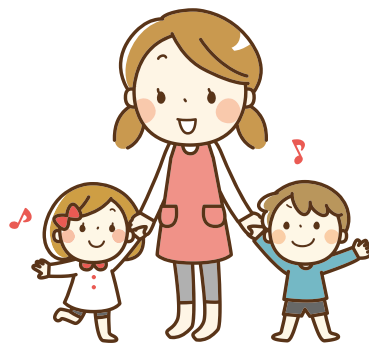
都市建設部長 本市の空き家の現状は、那珂湊地区では海岸沿いに多い傾向が続いており、勝田地区では、造成時期の古い団地などを中心に空き家が増えている現状にある。管理不全空き家については、人口減少や少子高齢化の進展に加え、相続前の事前対策が講じられていないことや、解体等に係る経済的負担への懸念などが主な要因で増加している状況にある。



市内空き家の例

④ 井坂 涼子 議員

● 入所保留児童（※2）の受け入れ体制について



問 本市は、待機児童ゼロを継続してはいるが、希望する保育所に入所できない入所保留児童が低年齢児を中心に集中している状況の中、今後の受け入れ体制についてどのような対応を検討しているのか伺う。

子ども部長 低年齢児の入所保留児童は減少傾向にあるが、毎年一定数の入所保留児童が発生しており、緊急的な対応・取り組みを進める必要がある。小規模保育事業所の新たな認可の可能性を含め、さまざまな方策について検討を進めている。どの程度の受け入れ枠を確保するかは、入所保留児童数の推移や今後の保育需要を見極め、地域ごとの保育ニーズなどを考慮しながら検討を進めていく。

● 多文化共生の推進について

問 本市の人口が減少する中、外国人住民は増加傾向にあり、外国人住民と地域住民がお互いを理解し安心して暮らしていくために多文化共生課が新設されたが、今後の多文化共生のまちづくりについて伺う。

市民生活部長 国籍や文化など背景が異なる人々が地域の中で互いに安心して暮らせる社会の実現に向け、行政や企業、地域などが連携し互いに補い合い、地域でのつながりを支えることが肝要である。互いの違いを認め合い、地域社会の一員として共に生きていく社会の実現に向け、県などによる伴走支援も活用しながら多文化共生課として具体的な施策への取り組みを進めていく。



⑤ 山田 恵子 議員

● シルバーeスポーツについて



問 介護予防や健康増進のための取り組みが課題となっている。民間団体の調査によると、eスポーツはストレス軽減やポジティブな感情の増加に効果があるとしている。今後の本市の考えを伺う。

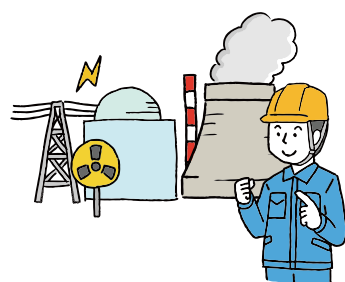
保健福祉部長 シルバーeスポーツは、全国的な普及を見せており、本市としても多世代交流やフレイル予防などへの効果を期待しているため、今後は、茨城県などが主催するイベントについて、市報やホームページなどを活用し、周知啓発を行っていく。また、市内の各地域で希望する団体などがあれば、開催の手法などの共有が行えるよう体制の整備を支援していく。

● プレコンセプションケア（※3）について

問 こども家庭庁はプレコンセプションケア推進5か年計画を策定し、普及促進を掲げている。本市のホームページでもプレコンセプションケアの情報を掲載しているが、現状と今後の取り組みを伺う。

子ども部長 現在、市ホームページにプレコンセプションケアに関する基本的な考え方などの情報を掲載しているほか、茨城県が本年8月から開始したプレ妊活検診に対する補助の事業内容を周知している。今後は、国や県の動向を注視し、市民が妊娠、出産などについて正しい情報を得られるよう市ホームページやSNSを活用した情報発信と普及啓発に取り組んでいく。





● 東海第二原発の再稼働問題について

問 市長は就任当時「実効性のある避難計画ができない限り再稼働は認められない」と明確に答弁していた。3期目を指すことと表明した選挙前の最後の定例会場において、改めて市長の認識を問う。

市長 東海第二原発の再稼働の是非の判断に当たっては、これまでにも答弁してきたとおり、施設の安全対策はもちろん、事故発生時の防護措置となる避難計画の策定についても一体的に捉え、議論していかねばならないものと認識している。本市としては、引き続き、首長懇談会の6市村で連携を図りながら、新安全協定に基づき適切に対応していく。

● 高齢者の「聞こえ」に対する市の取り組み

問 現在市は高齢者の通いの場合などで「聞こえのセルフチェック」を行っているが、「聞こえ」に対する市の取り組みおよび高齢者の聞こえの実態把握のために聴力検査をする必要性について伺う。

保健福祉部長 令和9年2月に「(仮称)聞こえの講座」を予定しており、通いの場を中心にセルフチェックや講座などの継続的な啓発を展開していく。加齢性難聴は早期発見と対応が必要であり、聴力検査は高齢者が自身の「聞こえ」を認識し早期受診や適切な対応につなげるため重要である。今後、市報などで周知を推進しつつ、他自治体の動向を注視し、必要性の把握に努める。



● 地域計画・目標地図の取り組みについて

問 農地利用の将来像を示す「地域計画」(※4)の策定から2年が経過した。多様な農業を担う人を育て、話し合いの場における合意形成の充実度を高めることが重要である。本市の取り組みについて伺う。

経済環境部長 本市では、市内の農地を中学校区単位の6地区に分け、認定農業者などが参加する座談会を毎年実施し、地域農業の課題や将来の在り方を共有してきた。引き続き、座談会を毎年実施して地域の現状や課題、農業従事者の意見の集約に努めていく。
農業委員会会長 県央農林事務所など関係機関と連携しながら、地域の実情に即した農地利用の実現に努めていく。

● ナガエツルノゲイトウについて

問 河川やため池などの水際に生育する水陸両生の多年生の植物で、繁殖力が非常に旺盛であり、繁茂と被害拡散を防ぐためには、丁寧な駆除作業が大変重要である。本市の被害状況、対応について伺う。

経済環境部長 7月下旬の発生状況の調査から、那珂川統合土地改良区内の局地的な範囲で発見されたとの報告を受け、被害状況の現地確認を行った。現時点で、当該排水路に具体的な被害は発生していない。また、当該排水路における駆除は、市が今月中に緊急対応する予定である。今後も本市への繁殖をできる限り食い止めるため、情報収集と速やかな対応に努めていく。



ナガエツルノゲイトウ



● 水害対策について

問 近年、河川の堤防は決壊していかなくても「内水氾濫」により、市街地の大規模冠水やアンダーパスの水没、地下設備の浸水などの被害が発生している。本市の水害対策の現状と課題について伺う。

都市建設部長 令和元年度に中丸川流域における浸水被害軽減プランを策定し、雨水幹線整備と河川改修事業を一体的に進めているが、急激な物価高騰や人件費の上昇に伴う工事価格の増大が課題となっている。今後も、アンダーパスの冠水に誤って侵入することを防止するため注意喚起表示を設置するなどの実施可能な対策を講じるなど、一層水害対策に取り組んでいく。

◀ 次ページに続く

⑧ 雨澤 正 議員

●観光振興の現状と課題について

問 本市は、観光入込客数が3年連続で茨城県内1位を記録したが、滞在時間の短さや立ち寄りスポットの少なさにより、地域経済への波及が局所的、限定的になっている。現状と課題について問う。

経済環境部長 本市は、茨城を代表する観光地へと成長したが、アンケートなどにより1人当たりの観光消費額が低いという課題が浮き彫りとなっている。そのため、観光協会などの関係機関と連携しながら、市内に点在する観光スポットへの回遊の促進や滞在時間の延長による観光消費の拡大、来訪者の満足度を高め、幅広い業種に経済的な効果が波及できるよう努めていく。



国営ひたち海浜公園 みはらしの丘

⑨ 清水 立雄 議員

●物価高対策について



問 前回の答弁では、「市民の皆さまや事業者の方々の声を伺いながら、物価高の支援策を適切な時期に実施できるよう取り組んでいく。」ということであった。どのような新しい支援策を講じたか伺う。

総務部長 生活者支援としては、国による給食費無償化の対象となっていない中学校および義務教育学校（後期課程）の給食費2カ月分を無償化することとした。事業者支援としては、事業者からの声を基に検討し、地域公共交通事業者等燃料費高騰対策支援補助金とした。今後においても国の交付金を活用し、国が示す推奨事業メニューを参考に物価高対策に取り組んでいく。

●地球温暖化対策について

問 本市における家庭部門での年間CO₂排出量は、答弁によると「全体の1割程度かもしれない。」と云うが家庭での排出抑制が大きな力になると考える。どのように取り組んでいくか伺う。

経済環境部長 市民に対して太陽光発電および蓄電システムを新たに住宅に導入した方へ5万円の補助を行っている。また、啓発活動としては、小中学校において環境に関する出前授業などを行った。来年度は、産学官連携による環境学習の推進として主に小中学生に對し体験型学習などの実施を考えている。家族間で脱炭素に関する知識を共有していただけるよう取り組みでいきたい。



⑩ 大内 聖仁 議員

●観光客への直売所などの情報発信について



問 観光客を呼び込むだけではなく、市内を巡り、地域での消費までを観光政策として考えることで、本市の観光地としての魅力はさらに発展すると考えるが、どのように情報発信しているのか問う。

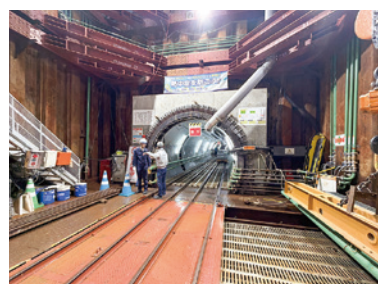
経済環境部長 本市では、4月下旬から勝田駅周辺の22店舗の情報を掲載したデジタルランチャマップを作成し、観光案内所などにQRコードを掲示した。また、お土産品の情報発信では、今年度新たな取り組みとして、市と観光協会が連携し、「茨城グルメ」を活用した本市のお土産品情報を動画で投稿している。今後も観光協会などと連携し、さらなる情報発信に努めていく。

●雨の日の子どもの遊び場について

問 子どもたちが安全・安心に、そして思い切り体を動かし、友達や家族と楽しく遊べる場所、特に低年齢のお子様を持つ保護者から雨の日の遊び場が不明であるという。本市の状況について問う。

子ども部長 本市には、天候を気にせず0歳から3歳のお子さんと保護者が安心して遊び、過ごせる施設が多数あり、子育て支援センターふあみりこなどのほか、NPOやボランティアが定期的に開催する子育てサロンが15カ所ある。施設や団体の活動に関する情報は、市の妊娠・子育て応援サイト「スマイル・スマイル」で紹介され、市のホームページからもアクセスができる。





大島第2幹線管きょ布設工事の様子

● 本市の集中豪雨対策について

問 全国各地で豪雨が続く中、本市の治水対策100ミリ安心プランは、1時間100ミリの降雨でも浸水を防げる計画なのか。実際の治水能力は1時間50ミリではないかと考えるが、いかがか。

都市建設部長 100ミリ安心プランは、国が浸水対策事業を推奨するために定めた名称で、登録対象降雨は自治体ごとに異なる。本市の中丸川流域における浸水被害軽減プランは、時間雨量57ミリを対象降雨とし、同規模の雨量に対して浸水被害の防止、軽減を図るもので、1時間100ミリの降雨に対応するものではない。計画完了後は時間雨量50ミリに対応可能となる。

● 要支援者名簿と個別計画について

本市では今年度、「避難行動要支援者名簿」〔※5〕登録者数と「個別避難計画」〔※6〕策定数が急増している。その理由と支援者不在時の代替支援体制を伺う。

市民生活部長 国の方針が明確に示されたことから、登録要件に該当するが、これまで本人の登録同意がなかった方も新たに名簿に含まれたほか、在宅1人暮らし高齢者台帳のみの登録者も、個別避難計画が作成されているとみなしたことで、いずれも増加した。なお、支援者のみでの対応が困難な場合は、消防や警察などへ情報共有を行い、公的機関による対応に引き継ぐ。



決算委員会審査報告

令和7年度一般会計・特別会計決算認定など16件の議案を決算委員会に付託し、9月15日から3日間にわたり、慎重に審査を行いました。本会議最終日に委員長が意見を付けて審査報告をし、採決の結果、可決および認定しました。

⑦ 市税および使用料などについては、市民負担の公平性や自主財源確保の観点から、現年度分の収納に力を入れるとともに、納税者の状況を的確に把握しながら、収納対策の強化や納付環境の利便性向上を推進し、不納欠損額および収入未済額の縮減に努め、収納率の向上を図りたい。

① 国、県補助制度を積極的に活用し、特定財源の確保に努められたい。また、企業誘致や産業振興を着実に推進し、地域経済の活性化と雇用の創出を図ることにより、安定した税収の確保に努めるとともに、ふるさと納税のさらなる拡充による自主財源の確保に取り組まれたい。

② 市民ニーズが多様化する中、子育て支援や教育環境の充実、高齢者の介護予防や生活支援、地域公共交通の維持・確保、防犯対策の充実など、市民が安心して暮らし続けられる環境整備を着実に推進されたい。

③ 社会保障関連経費の増加や物価高騰、人件費の上昇に加え、公共施設等の老朽化への対応、市役所新本庁舎の建設、ひたちなか海浜鉄道湊線延伸などに多額の支出が見込まれる。限られた財源のもと、市民ニーズを的確に把握しながら、デジタル技術の活用も進め、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な行財政運営を推進されたい。

④ 自然災害が多発する中、雨水幹線整備や河川改修、冠水対策などの整備を推進するとともに、避難所の環境改善を含めた防災・減災に取り組むなど、安全安心なまちづくりに努められたい。



⑤ 水道事業については、市民生活に欠かすことができない事業のため、将来世代に大きな負担を残さない持続可能な経営基盤の確立に努め、引き続き安全で良質な「水」の安定供給を継続されたい。



用語解説

P3【※1】避難行動要支援者支援制度

地震や台風などの災害が発生した際に、1人暮らしの高齢者や障がいのある方など、避難をするのに手助け（支援）を必要とする方に対して、自治会や隣近所など地域支援者が連携して安否確認、避難の手助けを行う制度。

P4【※2】入所保育児童

保育所への入所申込者のうち、申込者数が定員を超えたことなどにより希望する保育所に入所できない児童。

P4【※3】プレコンセプションケア

妊娠や出産を考える前の段階から男女が自らの健康状態や生活習慣を見つめ直し、将来のライフプランを考えながら健康の保持・増進に取り組むこと。

P5【※4】地域計画

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などさまざまな問題を抱えている中、地域農業を維持するために、誰が・どここの農地で・どの作物を・どのように栽培するかなど、これから先の地域農業を地域で話し合いながら作成する計画。

P7【※5】避難行動要支援者名簿

災害時に自力避難が困難な高齢者や障がいのある方などをリスト化し、避難支援などに役立てる名簿。市町村に作成義務がある。

P7【※6】個別避難計画

避難行動要支援者ごとに避難支援などを実施するための計画。市町村に作成の努力義務がある。



請願・陳情

請願と陳情は審査の結果、次のとおりとなりました。

不採択となったもの

▽「核兵器禁止条約の批准を求める意見書の提出」を求めることについて

継続審査となったもの

▽改正健康増進法施行後に生じた屋外喫煙による新たな課題の改善に関することについて

▽非核三原則の堅持を求める意見書を国に提出することについて

市議会議員の 辞職について

令和8年9月30日をもって
大内聖仁議員が辞職されました。
これにより、議員の現員数は
24名になりました。

人 事

ひたちなか市及びひたちなか・東海広域事務組合公平委員会 委員の選任同意

ひたちなか市及びひたちなか・東海広域事務組合公平委員会委員に、網代 優次氏を選任することに同意しました。

人権擁護委員の候補者推薦同意

人権擁護委員の候補者に、山本 みゆき氏を推薦することに同意しました。

議案に対する討論

●反対

9月定例会の議案および請願・陳情について、採決に先立ち次のような討論が行われました。

討論
debate

議案第97号 令和7年度ひたちなか市一般会計決算認定について
長引く物価高騰にもかかわらず、国民健康保険税も後期高齢者医療保険料も引き上がり、賃金も年金も目減りし、多くの市民にとって生活は苦しさを増している。歳入においては、当初予算で繰り入れた約38億4千万円の一般財源基金が決算ベースで約30億円減額できた。主な要因は、普通交付税が見込みより増額したことや特定目的基金を繰り入れたことによるものである。繰り入れた特定目的基金の大半は、一般財源の負担軽減として使われた。
確保した一般財源を常陸那珂港開発など国・県の進める大型事業などに使われ続けることが本市の財政運営にとって持続可能だとは思わない。

議案第98号 令和7年度ひたちなか市国民健康保険事業特別会計決算認定について

本市の国保加入は、1万6569世帯、加入率15・6%で、その動向は多くの世帯に影響を与える。令和7年度は、令和8年度から保険税に上乗せ徴収される子ども・子育て支援金に加え、県内保険税統一による保険税の引き上げを想定して3年間にわたり、毎年1人平均9千円を保険税に引き上げていくとした1年目の年となった。市では、被保険者の負担軽減策として一般会計から国保基金に繰り入れをしたが大幅な引き上げが毎年続くことは避けられなかった。国・県の公費負担の大幅な増額による国保税の引き下げが必要である。

議案第99号 令和7年度ひたちなか市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について

医療費の伸びが保険料に跳ね返る本事業は、2年おきの改定で保険料の引き上げが続いている。年金は物価高騰に追い付かない中、年金から天引きされる保険料が高齢者の生活を追い詰めている。医療の必要性が増す高齢期に誰もが安心できる医療制度とは言えないため本議案には反対する。

議案第100号 令和7年度ひたちなか市介護保険事業特別会計決算認定について

令和7年度は、新たな施設の開設はない中、在宅訪問系のサービスの利用が伸びた。一方、要支援1・2の方対象の訪問型サービス、通所型サービスの対象が絞られた。市は独自のサービスを広げて対応しているが、利用者にとってサービスの後退につながる懸念している。全国一律の介護サービスが次々、市町村事業に移行される中、市の努力は評価するが誰もが必要な介護を受けられる制度とは言えないため本議案に反対する。

議案第112号 令和7年度ひたちなか市下水道事業会計利益の処分及び決算認定について

令和7年度にウオーターPPP導入可能性調査委託料が計上され、令和9年度からの導入に向けた調査が進められている。ウオーターPPPは、管理・更新を一括発注する方式で、原則10年の長期契約となるため、地元中小企業がこれまで同様関われるのか、災害時の対応が迅速に行われるのか懸念される。また、上水道にまでウオーターPPPが導入される懸念もある。

以上、反対討論とする。

請願・陳情に対する討論

●賛成

陳情第30号 「核兵器禁止条約の批准を求める意見書の提出」を求めることについて

核兵器禁止条約は2017年の国連総会で、加盟国の約6割を超える賛成により採択され、批准国が50に達したことで2021年に発効した。この条約は、広島・長崎の被爆者の実相から多くのことを学び取り、核兵器の非人道性に注目し、核兵器を違法なものとして禁止する法的規範の確立を目指したものである。禁止の内容は、核兵器の開発・実験・保有に加え、核兵器の使用・使用の威嚇・自国に核兵器を配備することなどである。

本市は1996年に核被爆国として広島・長崎の惨禍が二度と繰り返されることのないよう、あらゆる国の核兵器が完全に廃絶されることを心から願うと、「核兵器廃絶平和都市」を宣言した。本議会として、「核兵器禁止条約の批准を求める意見書の提出」を求める陳情が出されたことを重く受け止め本陳情は採択すべきと考える。

以上、賛成討論とする。

行政調査報告

議会広報委員会

議会広報委員会は、7月29～30日の日程で、愛知県安城市と愛知県稲沢市を訪問しました。

安城市では、目の不自由な方にも市議会情報を届けられるように音訳ボランティア団体の協力を得て、議会だよりを音声データ化した「声の広報」が実施されています。稲沢市では、委託経費削減や細やかな編集作業を可能にするため、業者委託をせずに編集ソフトを利用した議会だよりの作成が実施されています。

他に議会だよりの編集方法や議会だよりに関する今後の取り組みなどについて調査しました。



安城市調査の様子

閉会中の常任委員会活動

総務生活委員会

○7月31日

窓口受付時間短縮の検討状況について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

文教福祉委員会

○8月5日

本市の発達支援の拠点である「みんなのみらい支援室」の現状や体制について、執行部から説明を受け、現地調査を行いました。

経済建設委員会

○7月23日

中丸川流域における浸水被害軽減プランの計画に基づく大島第2幹線整備事業の概要や工事の進捗状況について、執行部から説明を受け、現地調査を行いました。

市民のこえ

hitachinaka

ウクレレの魅力を伝えたい

高場 住谷 恵子さん

私の所属しているウクレレサークルは介護施設や病院、イベント会場など依頼があれば約10名のメンバーで演奏に行きます。演奏活動で一番嬉しい事は、はじめは無表情だった方が次第に明るく私達と一緒に歌を楽しんでいる姿にすごく励まされ元気をもらえる事です。自宅でも友人を集めてウクレレワークショップを開催しています。体力の続く限りいろんな曲に挑戦していきたいと思っています。



良いまちで充実した生活を

東大島 川口 俊美さん

ひたちなか市は、国営ひたち海浜公園の四季折々の花々が魅力のまちです。那珂湊おさかな市場では新鮮な海の幸を楽しめます。干し芋やスタミナラーメンもおいしい。自然、グルメ、観光、先端技術などとてもバランスが良い地域に住めることは大変素晴らしいことです。今後は、卓球・カラオケ・DIY・旅行などの趣味を通して生活をさらに充実させていきたいと思っています。



次回12月定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
11/29	30	12/1	2	3	4	5
		請願・陳情 締切り 正午	定例会告示 議会運営委員会			
6	7	8	9	10	11	12
			本会議 (開会)	(議案調査)	(議案調査)	
13	14	15	16	17	18	19
	(議案調査)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問、議案、討論)	本会議 (予備日)	予算委員会	
20	21	22	23	24	25	26
	第1種常任委員会	(事務整理)	本会議 (閉会)			

※第1種常任委員会…総務生活委員会、文教福祉委員会、経済建設委員会

議会を傍聴しませんか

本会議は、当日受付で、住所・氏名を記入するだけで簡単に傍聴することができます。本会議の開始時間は、午前10時です。

(日程が変更になる場合もあります) ご不明な点は議会事務局へお問い合わせください。

(直通273-0542)

ご自宅でも議会を傍聴できます。

※本会議は生中継配信しています。

市議会ホームページにアクセスし、本会議生中継配信(試験配信)からご視聴ください。

ひたちなか市議会／ひたちなか市公式ホームページ

<https://www.city.hitachinaka.lg.jp/gikai/index.html>



編集
手帳

秋の気配がひたちなか市にも少しずつ訪れ、地域の行事や活動が再び活発になる季節となりました。市議会では、市民の皆さまが安心して暮らせる環境づくりを目指し、さまざまな課題について議論を進めています。市民の皆さまの暮らしに寄り添い、より良い施策につなげるため、これからも皆さまと共に、ひたちなか市の未来を育む取り組みを続けてまいります。

(安 次男 記)



再生紙と植物油インキを使用しています。